

2018年1月11～12日

3000万人署名、改憲、イージス・アショア、野党共闘・政局、
沖縄、南北朝鮮対話、米朝関係、ほか

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)

安倍9条改憲NO! 3000万署名 オール埼玉総行動
実行委 燃え上がる「憲法対決」 県内すみずみまで“毛細
血管”のように、緻密に働きかける

埼玉県で思想・信条・党派を超えた幅広い団体・個人が
結集して市民と野党の共闘を呼びかけてきた「オール埼玉
総行動実行委員会」。安倍首相が今年狙う9条改憲の発議を
止めるため、「地域のすみずみまで“毛細血管”のように入
り込み3000万署名を広げよう」と全力をあげています。
(秋山豊・日隈広志)



(写真)「オール埼玉総行動実行委員会」の参加団体
も加わる「戦争させない! 埼玉の会」の街頭宣伝＝
さいたま市

発議阻止へ 共闘を力に

オール埼玉総行動実行委員会の小出重義委員長(元埼玉
弁護士会会長)は、「相手も決死の覚悟で改憲しようとして
います。3000万署名を成功させれば、安倍首相は国民
投票がこわくて発議ができなくなるし、政権も吹き飛ばす
ことができるかもしれません。運動の成功にむけて、市民
と野党の共闘が大きな力となる。改憲を断念させるため、
地を這(は)うような努力をしなければいけません」と力を
込めます。

戦争をさせない埼玉県1000人委員会呼びかけ人で、
オール埼玉総行動実行委員会の田中重仁(しげひと)副委
員長(元埼玉弁護士会会長)は、「さまざまな団体が結集し、
考え方も支持政党も異なりますが改憲阻止は一致した気持
ちです。立場を超えて力を合わせるときです」と語ります。

県内200万人の署名を呼びかける同実行委員会。安倍

内閣が立憲主義を破壊し、集団的自衛権行使容認の閣議決
定を強行した2014年の結成以来、105団体・25個
人が結集しています。

自民党が発議の目標とする6月初めをヤマ場として同3
日に改憲を阻止する1万5000人超の集会・パレードを
計画。県内全自治体の首長、県議、市町村議にも参加と署
名を呼びかける予定です。

さらに署名推進の跳躍台として2月26日に開く集会で
は埼玉弁護士会、連合埼玉、埼玉労連が後援。幅広い枠組み
で、改憲発議阻止の県民世論を爆発させようと考えていま
す。

日本会議地方議員連盟の中核で活動する自民党埼玉県議
は「一度、改憲発議をして国民投票で負けてしまえば、私
たちが生きている間に憲法改正はできなくなる。改憲にむ
けた国民運動をもっと強く動かさなければ」と危機感を口
にします。

実行委員会の贅田教秋(にえだ のりあき)事務局長(埼
玉革新懇事務局長)は「私たちが県民の支持を得るか、改
憲派に奪われるか。バチバチと燃えあがるような対決とな
っている」と強調します。

「地域連絡会」コツコツ
と

実行委員会は、16年
の参院選後、次期総選挙
を見すえて立憲主義回復
と安保法制廃止のたたか
い強化を呼びかけまし
た。これに応え、県内1
5の小選挙区ごとに市民
と野党の共闘を進める
「地域連絡会」が1年が
かりで結成。昨年10月
の総選挙で持ち込まれた
突然の逆流と分断を乗り
越え、3000万署名に立ち
上がっています。



(写真)小出重義・オール
埼玉総行動実行委員会委員
長

贅田事務局長は「県内すみずみまで“毛細血管”のよう
に入り、どれだけ緻密に働きかけるかが勝負。自民党や公
明党の地方議員、支持者を含めて改憲阻止の声を広げぬく」
といいます。

各地の「地域連絡会」が力となり、寒風のなか署名用紙
を手に1軒1軒訪問し、街頭宣伝や講演会などが取り組ま
れています。実行委員会は、署名とともに地方議会への請
願にも取り組みます。

小出委員長は、安倍9条改憲の本質とごまかしを明らか
にし、自信を持って県民と対話するための学習が署名の輪
を広げる力になると強調します。

「安倍首相が憲法に明記しようとしているのは、安保法
制のもとで集団的自衛権を行使できる自衛隊です。日本が、

米国に求められれば拒否できない戦争国家になる危険があります。自衛隊員を死地に向かわせることになってしまう」自民支持者「改憲に疑問」

草の根の憲法対決は激しさを増しています。県内では、安倍首相と一体に9条改憲を進める改憲右翼団体「日本会議」が県本部や支部など20もの組織をつくっています。さいたま市の浦和駅前をはじめ各地で『ありがとう自衛隊』の声を広め自衛隊を憲法に明記しよう！とあおるビラがまかれています。

前出の自民党埼玉県議は「護憲派は安倍総理のもとでの改憲反対というが、中身の議論でなく世論誘導だ。私の支持者にも『安倍総理の憲法改正はちょっとね』という方がかなりいる。護憲派の運動は参考にしたいくらいまいよ」といわれます。

田中副委員長は「立憲主義を破壊し続け、森友・加計をはじめ多くの疑惑を抱える安倍首相の改憲は許せないという国民の批判は当然です」と指摘。実行委員会参加団体・新日本婦人の会埼玉県本部も加盟する「戦争させない！埼玉の会」の街頭宣伝でも、若い女性が「安保法制や秘密保護法を通した安倍首相のもとで、戦争に向けた準備が進んでいるようで怖い」といって署名しました。

実行委員会副委員長で、新婦人埼玉県本部の加藤ユリ会長は、安保法制に反対する女性が学習会・デモに取り組んできた「レッドアクション」によって、運動に参加したことがなかった女性も含めて共同が広がり、署名運動成功への展望になっているといいます。

“戦争はすべて破壊する”

労働組合や市民団体などが「地域連絡会」と結びつき、創意あふれる運動を展開しているのも特徴です。

埼玉土建一般労働組合では50人、100人と目標を定めて署名を広げる「署名レンジャー」が活躍。登録者は2000人を超え、戦争法反対2000万署名時の1800人を上回っています。

島野義人書記次長は「戦争が起これば、建設従事者は戦地に引っぱられ、道路や弾薬庫をつくらされる。物をつくるのが誇りなのに、戦争は全ての物を破壊する。憲法を守るのは使命です」と語ります。35万人の署名を目標に掲げる埼玉土建は、昨年未までに7万人を目指し、約8万人と超過達成しました。

署名レンジャーはそれぞれの地域・職場で運動の先頭にたっています。元瓦職人の男性（85）は、ソ連軍侵攻という状況のなか、長兄が満州（中国東北部）で遺骨も残らず亡くなった体験を胸に、毎日駅頭に立ち続け、500人に迫る署名を集めています。

若い世代も奮闘しています。昼職人の男性（37）は、自民党支持者も多い消防団の会合でも署名を訴えています。「埼玉土建の先輩たちは、署名で世論を広げて平和を守ってきました。僕も、先輩たちが築いてきた伝統を受け継い

で9条を守りたい」

安保法前提の9条改憲反対 立憲民主・枝野代表

共同通信 2018/1/11 20:02

立憲民主党の枝野幸男代表は11日、日教組の会合に出席し、集団的自衛権の行使を可能にした安全保障関連法を前提とする憲法9条改正に反対する意向を重ねて強調した。安保法は立憲主義に反して違憲だと指摘した上で、安倍晋三首相が提唱する憲法9条への自衛隊明記を念頭に「9条には絶対に手を触れさせてはならない。一切の妥協なく徹底して貫きたい」と述べた。

立憲・枝野氏「9条改憲には手を触れさせてはならない」

朝日新聞デジタル 2018年1月11日 20時14分



立憲民主党の枝野代表

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

（安全保障法制は）集団的自衛権の一部行使を容認しており、立憲主義に違反し、憲法にも違反する。これを前提にした9条（改憲）には絶対に手を触れさせてはならない。一切妥協なく、徹底して貫いて参りたい。今年も政治の世界は一寸先は闇、何があるか分からないが、軸をぶらすことなく、筋を通して前へ進んで参りたい。（日教組の「新春の集い」で）

国民投票「広告規制を」 希望代表、改憲巡り

日経新聞 2018/1/11 18:58

希望の党の玉木雄一郎代表は10日の日本外国特派員協会での記者会見で、憲法改正の国民投票の手続きを定めた国民投票法改正を検討すべきだとの考えを示した。テレビやチラシなどの広告が原則自由となっていることを踏まえ「資金力のある人が（自ら）望む方向へ誘導することが可能になっており、問題だ。公平公正な国民投票に向け、規制すべきか党内議論を深めたい」と述べた。〔共同〕

自民の安保政策支えた田村重信氏が退職



田村重信氏

自民党の安全保障政策を理論面で支えてきた同党政務調査会の田村重信審議役が、65歳の誕生日を迎える17日付で定年退職する。田村氏は、平成19年の防衛庁の省昇格や、27年に成立した集団的自衛権の限定的な行使を容認した安全保障関連法などに関わってきた。

田村氏は11日、首相官邸で安倍晋三首相（党総裁）と面会し、退職することを報告、首相は「またよろしく頼む」とねぎらった。

田村氏は昭和28年、当時の新潟県栃尾市（現長岡市）に生まれ、拓殖大卒業後、「大平派」と呼ばれていた宏池会の事務局で勤務した後、党職員になった。

湾岸戦争直後の平成3年から党政調の安全保障を担当した。自衛隊の米軍に対する後方支援を定めた11年の周辺事態法、13年の米中核同時テロを受けたテロ対策特別措置法の立案にも携わった。

憲法改正についても積極的に提言し、憲法や安保問題を中心にした著書は共著を含め約50冊に上る。自民党は、憲法改正が今後の大きなテーマになることもあり、田村氏を今年8月に再雇用する。

巡航ミサイル迎撃に活用の意向 地上配備型イージス視察で防衛相

共同通信 2018/1/11 08:41



地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の実験施設

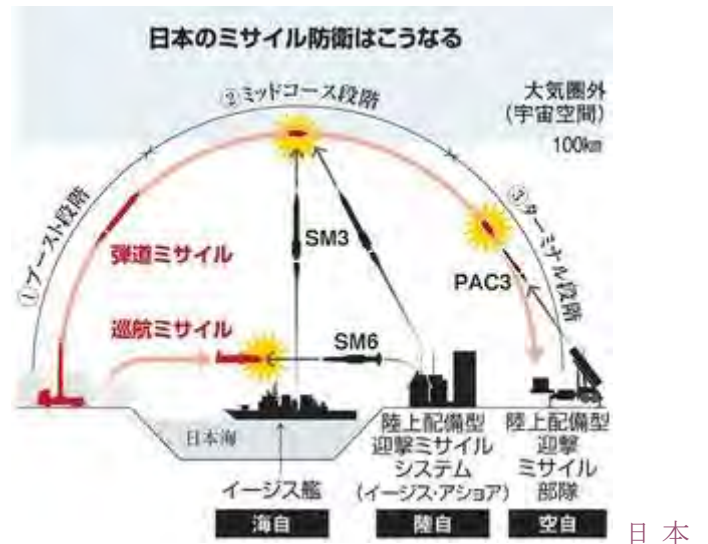
設（奥）を視察に訪れた小野寺防衛相（中央）＝10日、米ハワイ州のカウアイ島（共同）

【カウアイ島（米ハワイ州）共同】米ハワイを訪問中の小野寺五典防衛相は10日午前（日本時間11日午前）、カウアイ島にある地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の実験施設を視察した。日本に導入した際、北朝鮮に対する弾道ミサイル防衛（BMD）に限らず、将来的に巡航ミサイルの迎撃への活用など機能を拡大したいとの考えを示した。

視察後、記者団に「巡航ミサイルやさまざまなミサイル防衛に総合的に役立つ基礎的なインフラに今後発展させたい」と述べた。長距離の巡航ミサイルを多数保有する中国への抑止力を念頭に置いているとみられる。

陸上イージスで巡航ミサイル防衛、小野寺防衛相が意欲 朝日新聞デジタルハワイ・カウアイ島＝相原亮 ハワイ（カウアイ島）＝相原亮

2018年1月12日 01時41分



のミサイル防衛はこうなる





小野寺五典防衛相は10日午前（日本時間11日未明）、米ハワイ州にある陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の実験施設を初めて視察した。日本に導入する際、北朝鮮を念頭に置く弾道ミサイル防衛だけでなく、将来的により迎撃の難しい巡航ミサイルにも対応させたい考えを表明した。政府は導入を急ぐが、迎撃には技術的な課題が指摘されるうえ運用開始時期がずれ込む見通しもあり、課題は多い。

小野寺氏や防衛省幹部が訪れたのは、ハワイ州カウアイ島の米軍施設。広大な敷地の周辺に民家はなく、視察時にミサイル探知のレーダーを稼働させたが、明らかな騒音はなかった。

米ミサイル防衛庁のグリーブス長官から説明を受けた後、小野寺氏は記者団に「レーダーは人体の影響も全くなく、通信機器などへの（電波）干渉も影響は出ていないということだ」と強調。さらに「いずれ巡航ミサイルなどミサイル防衛に総合的に役立つ基礎的なインフラに発展させていきたい」と述べ、イージス・アショアの用途を拡大させていく考えを示した。

政府は昨年末、米国からイージス・アショアを導入する方針を決定。その際、北朝鮮が開発する弾道ミサイルへの対処を理由に挙げた。だが小野寺氏が今回、放物線を描くため経路を予測しやすい弾道ミサイルに加え、低空で飛び飛行経路を操作可能な巡航ミサイルにも活用する考えを示したのは、様々な長距離巡航ミサイル開発を進める中国を念頭に置いているためだ。

ただ、迎撃には技術的な限界が指摘される。イージス・アショアには現在の迎撃ミサイル「SM3ブロック1A」より防護範囲が広い改良型の「SM3ブロック2A」を搭載する予定。だが北朝鮮は多数の移動式発射台から一斉に多数のミサイルを撃つ「飽和攻撃」ができるとされ、「完全な迎撃は困難」（防衛省幹部）との見方が一般的だ。

また、政府は運用開始時期を2023年度と見込むが、「SM3ブロック2A」の能力を発揮するのに不可欠な最新鋭レーダー「SPY6」は米国が現在開発中。複数の政府関係者によると、米側は非公式にイージス・アショアへの搭載が23年度以降になるとの見通しを伝えてきたといい、運用開始の見通しは立っていないのが実情だ。（ハワイ・

カウアイ島＝相原亮）

政府が早期導入を急ぐイージス・アショアだが、迎撃には技術的な限界が指摘され、導入すれば万全というわけではない。イージス・アショアには、現在の迎撃ミサイル「SM3」より防護範囲が広い改良型の「SM3ブロック2A」を搭載する予定だが、北朝鮮は多数の移動式発射台から一斉に多数のミサイルを撃つ「飽和攻撃」ができるとされる。そのため「完全な迎撃は困難」（防衛省幹部）との見方が一般的だ。

巨額の費用もネックになる。防衛省は秋田市と山口県萩市の陸自演習場への配備を予定。1基あたり1千億円弱を見込むが、高性能レーダー設備などを含め、同省内には更に膨らむ可能性を指摘する声もある。小野寺氏は視察で「米国によるコスト極小化の努力が感じられた」としたが具体的な金額には触れなかった。

23年度と見込む運用開始も不透明さを増す。「SM3ブロック2A」の能力を発揮するのに不可欠な最新鋭レーダー「SPY6」は米国が開発中。複数の日本政府関係者によると、米側は非公式にイージス・アショアへの搭載時期が23年度以降になるとの見通しを伝えてきたといい、運用開始の見通しは立っていない。

さらにロシアが懸念を伝えるなど周辺国の警戒も強まっている。日本側は「周辺国に脅威を与えるものではない」

（小野寺氏）と説明するが、防衛省内では「北朝鮮対処のためと説明しても、どこまで理解を得られるかわからない」との声も漏れる。（ハワイ（カウアイ島）＝相原亮）

陸上イージス、「巡航ミサイルも迎撃」...防衛相 読売新聞 2018年01月11日 22時30分



イージスアショアの試験施設を前に、米国防総省関係者と面会する小野寺防衛相（右）（米ハワイ州のカウアイ島で）＝上村健太撮影

【カウアイ島（米ハワイ州）＝上村健太】小野寺防衛相

は10日(日本時間11日)、日本に導入予定の陸上型イー
ジスシステム「イーガスアショア」について、「巡航ミサイ
ルなどミサイル防衛に総合的に役立つ基礎的なインフラに
発展させていきたい」と明言した。

訪問先の米ハワイ州・カウアイ島でイーガスアショアの
実験施設を視察後、記者団に語った。

防衛相がイーガスアショアについて、弾道ミサイルに加
えて巡航ミサイルを迎撃する機能を追加する考えを表明し
たのは初めて。北朝鮮の弾道ミサイルに加え、中国が開発
を進める長距離巡航ミサイルにも備える必要があると判断
した。

米国開発のイーガスアショアはイーガス艦と同等の機能
を持ち、政府は2023年度頃の運用開始を目指している。
新型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」のほか、中国の
巡航ミサイルを迎撃できる多機能型対空ミサイル「SM6」
も搭載する方向だ。

イーガス艦で迎撃情報共有...北の波状攻撃に対応

読売新聞 2018年01月11日 07時23分

政府は、北朝鮮が弾道ミサイルによる波状攻撃を仕掛け
てきた際の対処能力を向上させるため、2019~20年
度に配備する海上自衛隊の新型イーガス艦2隻で、新たな
迎撃システムを運用する方向で調整に入った。

遠隔交戦(エンゲージ・オン・リモート) の運用イメージ



日本海で対処するイーガス艦が迎撃ミサイルを撃ち尽く
して弾切れになっても、別のイーガス艦が日本海にいる艦
のレーダー情報で照準を合わせ、迎撃可能となる。

複数の政府関係者が明らかにした。迎撃ミサイル「SM
3」搭載のイーガス艦は日本のミサイル防衛の主力を担う。
現在でもイーガス艦同士でレーダー情報を共有しているが、
実際の迎撃にはSM3を発射する艦によるレーダーで照準
を合わせる必要があった。

新システムは「遠隔交戦(エンゲージ・オン・リモート)」
と称され、米国が開発した。高度な情報システムにより、
ミサイル発射地点の近くにいるイーガス艦のレーダー情報
に基づいて別のイーガス艦が照準を合わせ、迎撃ミサイル

を発射する仕組みだ。米海軍イーガス艦に順次導入される
予定だ。

米国 陸上イーガス日本に初公開 米軍「導入全力で支援」

毎日新聞 2018年1月11日 21時36分(最終更新 1月12
日 02時55分)



米ハワイ州カウアイ島にある陸上配備型迎撃システム「イ
ーガス・アショア」の試験施設。建物右上部の壁にレーダ
ーの平板アンテナが取り付けられ、上部に管制や通信用の
アンテナがある=2018年1月10日午前8時28分、
秋山信一撮影

緑豊かな常夏の島に、無機質なクリーム色の壁で覆われ
た高さ約20メートルの建屋がそびえていた。上部の壁面
には八角形の平板アンテナが取り付けられ、レーダーが四
方を警戒する。政府が昨年12月に米国からの導入を決め
た陸上配備型迎撃システム「イーガス・アショア」。米ハ
ワイ州カウアイ島にある米軍の試験施設が10日(日本時
間11日)、小野寺五典防衛相の視察に合わせて、日本メデ
ィアに初めて公開された。【カウアイ島(米ハワイ州) 秋山信
一】

カウアイ島最大の町リフェから車で約50分。林や畑に
囲まれた東岸沿いの一带に世界最大のミサイル実験施設
「米太平洋ミサイル試射施設(PMRF)」はある。敷地は
約8.3平方キロ。海上自衛隊のイーガス艦に搭載された
迎撃ミサイル「SM3」の発射試験も過去に行われた。イ
ーガス・アショアの試験施設はPMRFの一角にある。周
囲のフェンス部分も含めて三重の扉があり、携帯電話の持
ち込みも禁止だ。

「イーガス・アショアの導入を全力で支援します」。10
日朝、小野寺氏をワシントンから出張してきた米ミサイル
防衛局のグリーブス局長が笑顔で出迎えた。米国にとって
日本は同盟国であるとともに、最新装備の購入に熱心な「お
客様」でもある。小野寺氏は「性能と周辺への影響を確認
し、日本国民の皆さんに装備の必要性をしっかりと説明して
いきたい」と応じた。

米軍は2015年12月、この試験施設で初の迎撃試験
に成功した。翌16年5月、イランの弾道ミサイルへの対
処を理由にルーマニアで1基目の運用を開始。今年中にポ
ーランドに2基目が配備される。小野寺氏は、イーガス・
アショアに必須の高性能レーダーが発する電磁波による人
体や通信への影響、騒音について質問し、グリーブス氏は
「全く問題ない」と回答した。

視察時にレーダーは稼働していたが、建屋の外は静かで、鳥のさえずりが聞こえるほどだった。一方、試験施設の壁や周囲の高さ約2メートルのフェンスには「放射線危険区域」と警告する看板があった。記者が周辺で撮影した動画には、ジジジという雑音が頻繁に記録されており、電磁波が影響した可能性がある。政府は秋田市と山口県萩市の陸上自衛隊の演習場に1基ずつ配備する方針だが、運用の実績が少ない新装備だけに慎重な影響評価が求められそうだ。

一方、導入費用や配備時期は閣議決定を経た今も不透明だ。防衛省は1基約1000億円と説明しているが、施設的设计やレーダーの選定は今後本格化する。小野寺氏は10日、米軍が開発中の新型レーダー「SPY（スパイ）6」の試験施設も視察した。防衛省はイージス・アショアにSM3の改良型「SM3ブロック2A」（21年度配備予定）を搭載するが、改良で倍程度に伸びた射程を生かすには現在のレーダーの追尾能力では不十分だ。しかし、SPY6を導入すれば費用がさらに高騰する可能性がある。また、米政府当局者は「米軍がSPY6を導入するのは早くても23年」と説明。性能を重視してSPY6を選べば、イージス・アショアの配備が遅れかねない。

防衛相 ハワイで新型の迎撃ミサイル試験施設を視察

NHK1月11日 10時10分



小野寺防衛大臣は、訪問先のハワイで、政府が導入を決めた新型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の試験施設を視察し、将来的には弾道ミサイルに加えて低空飛行が可能な巡航ミサイルなども迎撃できる総合的なシステムに発展させたい考えを示しました。

小野寺防衛大臣は、日本時間の11日朝、ハワイのカウアイ島にあるアメリカ軍のミサイル実験施設を視察しました。この施設は、およそ8.3平方キロメートルの敷地に地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」やレーダーの試験施設が備えられています。

小野寺大臣は、国防総省のグリーンズ・ミサイル防衛局長の説明を受けながら、迎撃ミサイルに指令を与えるコンピューターシステムや、開発中の最新鋭レーダー「SPY-6」などを見て回りました。

このあと、小野寺大臣は記者団に対し、「電磁波による人体や通信機器への影響は出ていないということだった。導入に向けて必要な作業を速やかに進め、国会審議の中で丁寧に説明していきたい」と述べました。

そのうえで、小野寺大臣は「今は弾道ミサイル防衛ということで考えているが、いずれは巡航ミサイルなど、さまざまなミサイルの防衛に総合的に役立つ基礎的なインフラに発展させていきたい」と述べ、将来的には低空飛行が可能な巡航ミサイルなども迎撃できる総合的なシステムに発展させたい考えを示しました。



小野寺防衛大臣は、日本時間の11日朝、ハワイのカウアイ島にあるアメリカ軍のミサイル実験施設を視察しました。この施設は、およそ8.3平方キロメートルの敷地に地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」やレーダーの試験施設が備えられています。

小野寺大臣は、国防総省のグリーンズ・ミサイル防衛局長の説明を受けながら、迎撃ミサイルに指令を与えるコンピューターシステムや、開発中の最新鋭レーダー「SPY-6」などを見て回りました。

このあと、小野寺大臣は記者団に対し、「電磁波による人体や通信機器への影響は出ていないということだった。導入に向けて必要な作業を速やかに進め、国会審議の中で丁寧に説明していきたい」と述べました。

そのうえで、小野寺大臣は「今は弾道ミサイル防衛ということで考えているが、いずれは巡航ミサイルなど、さまざまなミサイルの防衛に総合的に役立つ基礎的なインフラに発展させていきたい」と述べ、将来的には低空飛行が可能な巡航ミサイルなども迎撃できる総合的なシステムに発展させたい考えを示しました。

民進・大塚氏「担任の『仲良くしなさい』肝に銘じる」

朝日新聞デジタル 2018年1月11日 21時38分



民進党の大塚代表

大塚耕平・民進党代表（発言録）

昨年の衆院選、私たちは候補者を立てられなかった。そしてその後の混乱を含めて原因をつくってしまったことは大いにおわびを申し上げつつ、党は違えども多くの仲間を当選させて頂いたことを民進党代表としてお礼申し上げます。担任の先生によく言われていたことを思い出す。「仲良くしなさい」。改めて肝に銘じさせて頂きたい。（日教組の

「新春の集い」で

民進・希望、どうなる統一党派結成 両党に根強い反対論
朝日新聞デジタル岡本智、斉藤太郎 2018年1月11日 08時44分



会談に臨む

野党の国対委員長ら。中央は立憲民主党の辻元清美氏＝10日午前9時32分、国会内、岩下毅撮影

民進党と希望の党は10日、国会での統一党派結成に向けた政策調整を始めた。民進が当初目指した立憲民主党を含む3党での党派結成は、立憲の拒否で絶望的になっており、2党による協議を先行させた。ただ、民進、希望の両党内で連携には反対論が強く、強行すればそれぞれ分裂含みの展開になる可能性がある。

民進の増子輝彦幹事長はこの日、希望の古川元久幹事長と東京都内で会談。安全保障関連法の容認を前提に「必要な見直しの議論を行う」とする希望の立場について、古川氏から説明を受けた。同法の「白紙撤回」を求める民進とは相いれない考えだ。ところが、増子氏は会談後、記者団に「十分協議に値する。小異を捨てて大同につくことも必要だ」と説明した。

民進執行部の一部が希望との連携に前のめりなのは、立憲が統一党派結成を「野合」と批判して参加を拒むなか、2党でも党派を組めば野党第1党の座を立憲から奪え、国会での存在感を高められるとの思惑がある。希望との統一党派結成を事実上先行させる方針は、10日の民進の常任幹事会でも了承された。22日に召集される通常国会までに交渉をまとめた考えだ。

だが、党内では、希望からの立候補を拒否して、党籍を残したまま無所属で衆院選を戦った議員を中心に、「希望と党派は組めない」との声が根強い。民進議員らの衆院党派「無所属の会」（岡田克也代表）は10日、2党先行で協議する場合は立憲を優先する、と党と異なる方針を確認した。ベテラン議員は「希望との党派結成を強行で決められるはずがない」と話した。

一方の希望側も一枚岩とはいえない。党の支持率は衆院選後、報道各社の世論調査で1%前後と低迷。統一党派結成を党勢回復の契機としたいのが本音だが、結党メンバーを中心に民進との連携には否定的な声が多く。行田邦子参院議員は自身のブログに「憲法改正と安全保障を見ても、民進党と希望の党は一致しているとは言い難い」と書き込んだ。結党メンバーの一人は「考えが違うから分かれた。また一緒になるなら離党だ」と話す。（岡本智、斉藤太郎）

産経新聞 2018.1.11 19:31 更新

社民党の又市征治幹事長「民進党はダメだといって出た人と一緒にやるのは理解できない」 民進・希望の統一党派構想に苦言



又市征治社民党幹事長（宮川浩和撮影）

社民党の又市征治幹事長は11日の記者会見で、民進党と希望の党が協議する統一党派構想について「民進党ではダメだと言っていった人と一緒にやるのは理解ができない」と苦言を呈した。

又市氏は「政策をすり合わせた上での合流はあるかもしれないが、まず先に統一党派というのは数合わせだ」と批判した。立憲民主党については「数合わせには乗れないとして拒否した。筋が通っている」と評価した。

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)

参院選へ政策対話・候補者調整すぐに協議を 小池書記局



（写真）記者会見する小池晃書記局長＝10日、国会内

長が4党に申し入れ 各党幹事長が応対

日本共産党の小池晃書記局長は10日、来年の参院選の全国32の1人区のすべてで市民と野党の共闘の実現とその勝利をめざし、すみやかに真剣な政策対話と候補者調整のための協議を開始することを、立憲民主党の福山哲郎、社民党の又市征治、自由党の玉城デニー、民進党の増子輝彦の4党幹事長に申し入れました。小池氏は申し入れ後の記者会見で、4党の幹事長が持ち帰り検討することになり、「全体として積極的に受け止めていただいたと思う」と述

べました。

参院選に向けて日本共産党は、志位和夫委員長が4日の党旗びらきのあいさつで、4野党に協議開始を呼びかけると表明しています。

小池氏は4野党に対して「われわれとしては、共産党が一方向的に降ろすのではなく、相互推薦・支援、本格的な野党共闘で選挙をたたかいたい」との考えを伝えるとともに、「まずは、すみやかな政策対話と候補者調整の議論を始めよう」と呼びかけました。

政策対話の中身について、記者団から問われた小池氏は、「市民連合との7項目の政策合意を土台として議論したい。特に、今年は9条改憲の発議が狙われている。これが政策対話の大きなテーマになる」と強調しました。

吉田氏が不出馬意向＝幹部ら説得、延期も一社民党首選



吉田忠智社民党首

社民党の吉田忠智党首（61）は11日の党会合で、自身の任期満了に伴い12日に告示される党首選に立候補しない考えを表明した。ただ、党幹部らは吉田氏の続投を求めて説得を続けている。吉田氏が翻意しなければ、党首選を延期する方向だ。

吉田氏は2013年、福島瑞穂前党首の辞任を受け、第4代党首に就任した。16年参院選で自身が落選。いったんは辞意を表明したものの、周囲の慰留を受け、非議員のまま党首にとどまった。

吉田氏は不出馬の理由について、党本部で記者団に「(議員) バッジを着けていない党首では非常に制約が多い。私が党首を続けることは社民党のためにならない」と説明した。

又市征治幹事長は11日の記者会見で、吉田氏に翻意を促す考えを強調する一方、「告示を延期することもあり得る」と述べた。自身の立候補については「そんな意思は全くない」と否定した。(時事通信 2018/01/11-18:19)

社民党首選、吉田氏「出馬せず」 全議員が慰留

共同通信 2018/1/11 23:46

社民党の吉田忠智党首は11日、任期満了に伴う党首選(12日告示)に立候補しない意向を表明した。党本部での

幹部会合後、記者団に「出馬しないと関係者に伝えた。国会議員のバッジを着けていない党首は制約が多く、任務を果たせない」と述べた。ただ党所属の全国国会議員が慰留。吉田氏は支援者らと再調整する考えを示しており、翻意する可能性がある。

吉田氏は立候補しない理由について、現有2議席確保にとどまった昨年の衆院選不振にも触れ「最高責任者として、はじめをつけねばならない。続けるのは党のためにならない」と語った。

社民・吉田氏、党首選に不出馬表明 立候補者はまだゼロ 朝日新聞デジタル 2018年1月11日 13時09分

社民党の吉田忠智党首は11日、自身の任期満了に伴う党首選(12日告示)に立候補しない意向を表明した。党本部で記者団に「(国会議員) バッジをつけていない党首は非常に制約が多い」などと理由を語った。現段階で立候補を表明した人はいないため、12日の告示日に誰も立候補を届け出ない可能性も出てきた。

同党は12日に党首選を告示し、27、28日に投票、29日に開票する日程を決めている。吉田氏は2013年10月に党首に就任したが、16年の参院選で落選。辞意を表明したものの、慰留を受けて続投していた。

社民党 吉田氏が退任の意向表明 党首選12日告示

毎日新聞 2018年1月11日 21時28分(最終更新 1月11日 22時49分)

社民党の吉田忠智党首(61)は11日、党本部で開かれた幹部会合で、任期満了に伴う党首選(12日告示)に立候補しない意向を表明した。しかし、又市征治幹事長はその場で続投を要請。同党は告示後も吉田氏に翻意を促す。低迷が続く同党の人材難は深刻だ。

吉田氏は2016年参院選で落選した際、党首を辞任しようとして慰留された経緯がある。11日、「国会議員のバッジを付けていない党首は非常に制約が多い。党首としての任務を十分果たすことができない」と退任を決意した理由を記者団に説明した。

ただ、党内は吉田氏の続投を前提にしてきただけに、党所属国会議員4人を含めて立候補の動きは表面化していない。又市氏は11日の記者会見で「12日に仮に誰かが出てきたとしても、(立候補者1人による)無投票当選はあり得ない」と述べ、引き続き吉田氏に立候補を求める考えを示した。

同党は12日にいったん告示し、立候補者がいないことを理由に再度、立候補を受け付ける案を検討している。事実上の告示延期は1週間程度になる可能性があるという。しかし、異例の対応で時間を稼げたとしても、党首選の正当性は揺らぐ。又市氏は「まずかった。もう少し早く(話し合いを)やっていたらと思う」と不手際を認めた。

吉田氏は10年参院選比例代表で初当選し、13年に党首に就任した。今回の党首選に複数の候補者が出た場合、27、28両日に投票、29日に開票される。【真野敏幸】

が国会対策で困惑



自民党の森山裕国対委員長（斎藤良雄撮影）

社民 吉田党首 党首選に立候補しない意向伝える

NHK1月11日 13時52分

社民党の吉田党首は党本部で記者団に対し、「国会議員でなければ党首の務めを十分に果たすことができない」と述べ、任期満了に伴い12日に告示される党首選挙に立候補しない意向を党の関係者に伝えたことを明らかにしました。

社民党は、吉田党首の任期が来月までとなっていることから、12日、任期満了に伴う党首選挙を告示することになっています。

これについて、吉田党首は11日、党本部で記者団に対し、「国会議員のバッジを付けていない党首は非常に制約が多く、任務を十分に果たすことができないことを痛感した。私が党首を続けることは社民党のためにならない」と述べ、立候補しない意向を党の関係者に伝えたことを明らかにしました。

社民党では、これまで党首選挙への立候補を表明した人がおらず、12日に届け出がなければ、告示の日程を改めて設定することも含めて対応を検討することになっています。

又市幹事長「吉田党首が先頭に」

社民党の又市幹事長は記者会見で、「吉田党首から『立候補したい』という表明があると思っていたので、『えっ』と思った。党首が国会議員のバッジを付けていなかったからといって党務に支障があったということはない。最大の憲法の危機が訪れるときに、何としても吉田党首が先頭に立ってやるべきだ」と述べました。

一方、又市氏は、記者団が、みずからが党首選挙に立候補する考えがあるのか質問したのに対し、「『吉田党首を支えて頑張る』ということでやってきた。ありません」と述べました。

19年決選へ「足腰鍛える」＝山口公明代表

公明党の山口那津男代表は11日の党中央幹事会で、2019年に統一地方選や参院選が控えていることに触れた上で、党勢回復に全力を挙げる考えを示した。山口氏は「この1年は勝負の年」と位置付け、「自分自身が先頭に立ち、党の足腰を鍛えることに力を尽くす」と強調した。当面する名護市長選についても「しっかり勝利する」と述べた。

公明党は昨年10月の衆院選で、解散前より6議席減らし、比例代表の得票が2000年以降の大型国政選挙で初めて700万票を割り込んだ。（時事通信 2018/01/11-14:56）

産経新聞 2018.1.11 20:56 更新

「誰と話せば…」 野党の「ねじれ」に、連携不足 自民

通常国会の22日召集を控え、自民党は野党の「衆参ねじれ」と野党間の連携不足に頭を痛めている。国会日程などの交渉相手となる野党第一会派は衆院が立憲民主、参院が民進と異なる「ねじれ」に加え、互いの意思疎通が滞っているからだ。野党間の意見集約が遅れる事態が少なくな。重要法案を多く抱える通常国会で難しい運営を強いられそうな自民党は「誰に相談すればいいのか」と困惑する。

自民党の森山裕国対委員長は10日、立憲民主党の辻元清美国対委員長と会談し、昨年一度も行われなかった党首討論の実施を呼びかけた。森山氏は会談後、記者団に、野党の「ねじれ」を念頭に「党首討論の導入時（平成12年）とは状況が変わってきている。いろんな問題を整理しておかないといけない」とこぼす。

先陣を切って首相に挑む野党党首にとって党首討論は見せ場だ。だが、野党第一会派が衆参で異なる一方で、会派ではなく政党別の所属議員数で見れば、立憲民主党と民進党が同じ規模という複雑な事情が絡む。それだけに、党首討論も誰がトップバッターで臨むか、簡単に決められそうにない。

55年体制下の旧社会党、平成8年結成の旧民主党、下野後の自民党、先の衆院選前の民進党一。これまでは衆参両院の野党第一会派は同一政党が担い、他の野党の意向を取りまとめてきた。だが、昨年10月の衆院選で民進党が3分裂した結果、今回のような異例の事態となった。

通常国会の日程をめぐる水面下の与野党交渉も混乱が広がる。政府・与党は平成29年度補正予算案の審議を29、30両日に衆院予算委員会、31日と2月1日に参院予算委で行い、遅くとも同月2日までに成立させる青写真を描いている。しかし、参院自民党幹部は「衆院側の立民国対幹部に聞き取った話を、こちらが参院民進党幹部に説明した」と打ち明ける。自民党が“介入”するのは、衆参の野党第一会派同士の交渉ルートが乏しく、放置しておけば、いつまでも調整が進まないからだという。

野党の連携のまずさは、昨年の民進党の分裂劇以降、各党に残るわだかまりが理由だ。民進は立民、希望の3党による衆参両院での統一会派結成を呼びかけているが、立民は「終わった話」（枝野幸男代表）と冷ややか。立民にとって衆院選で希望と競合したことの遺恨はぬぐいがたい。

民進の大塚耕平代表は11日の記者会見で、衆参のねじれについて「できる限り正常化すべきだと思っている」と

述べた上で、「野党が力を発揮できる態勢を22日までにつくる努力を続けたい」と語った。

一方で「衆参の野党第一党が違ふと、衆院の議論が参院で同じように展開されるとは限らない。国会の緊張感を高める意味でいい面もある」とも指摘した。

自民党幹部は「今の野党は国会審議に臨むうえでの責任感に欠ける。誰の話を聞けば全体の意向が分かるのか…」と戸惑う。(田中一世、広池慶一)

「安全への認識低い」=米軍機不時着で抗議決議一沖縄うるま市議会

沖縄うるま市議会は11日、米軍UH1ヘリコプターが同市の伊計島の海岸に不時着した問題を受け、米軍普天間飛行場(宜野湾市)所属の全機種飛行を停止し、安全管理の徹底を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決した。

決議では、児童らが犠牲となった1959年の宮森小米軍ジェット戦闘機墜落事故や、最近の一連のトラブルを挙げ、「市民・県民の不安と恐怖は極限に達している」と指摘。今回の不時着について、「安全管理に対する米軍当局の認識の低さを露呈するもので、激しい憤りを覚える」と指弾した。(時事通信 2018/01/11-11:46)

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)

米司令官 “へり、安全な場所に降りた” 責任不問 “占領”意識表れ

「一番近い安全な場所に降ろす措置に満足している」。ハリス米太平洋軍司令官は9日(日本時間10日)、相次ぐ沖縄県内での米軍普天間基地(宜野湾市)所属ヘリの不時着に関し、トラブル発生後に人口密集地にある基地に戻らず、砂浜などに不時着した対処をこう評価しました。小野寺五典防衛相が同日、米ハワイを訪れ同氏と会談し「住民の安心のため安全な航行をお願いしたい」と訴えた際の発言です。

在沖米軍トップのニコルソン四軍調整官も2016年12月、同県名護市安部沖にオスプレイが墜落した際に「住宅上空を飛ばなかったことを感謝されるべきだ」などと発言。今回のハリス氏の発言は、事故の責任を不問に付すもので、ニコルソン氏と同様に米軍基地押しつけの“占領”意識が表れています。

これでは、県や防衛省が問題が起きるたびに再発防止、原因究明を要請しても実効性は乏しいと言わざるをえません。実際、在日米軍は8日に読谷村に不時着したAH1攻撃ヘリコプターを、9日には普天間基地から再び飛行させています。

同県に関連する米軍機の主な事故やトラブルは昨年9月以来、5カ月連続で計7回と異常に多く発生しています。

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)

米軍機事故 閉会中審査を 野党国対委員長会談 国会



(写真) 野党国対委員長会談=10日、国会内

運営で結束

日本共産党、立憲民主党、希望の党、民進党、社民党、自由党の野党6党は10日、通常国会の召集を前に国対委員長会談を開き、巨大与党の横暴な国会運営を許さず、安倍政権の暴走と真正面から対峙し、結束して対応していくことで一致しました。

また、沖縄県内での米軍機の相次ぐ事故について、衆院安全保障委員会での閉会中審査を求めることを確認しました。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は、政府・与党が昨年、臨時国会召集要求に応じず、総選挙後の特別国会で野党の質疑時間の削減を図ろうとした経過に触れ、国会が国民の負託に応え、慎重かつ十分な質疑できるようにしていくことが大事だと述べました。

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)



(写真) 窓落下事故後、飛行を再開し、普天間基地を離陸する米海兵隊の大型輸送ヘリCH53E=2017年12月19日、沖縄県宜野湾市

炎上米軍ヘリ 交代8年後 事故の危険 長期化

1981年から運用開始され、在沖縄米海兵隊の航空機で最も老朽化しているCH53E大型輸送ヘリの後継機・CH53Kへの機種交代が2026年以降になることが、米海兵隊がこのほど公表した「2018海兵航空計画」で明らかになりました。CH53Eは短期間に相次いで重大事故を起こしており、このまま配備が続けば、沖縄県をはじめ日本全国で長期にわたって事故の危険が続くことにな

ります。

CH53Eは昨年10月に沖縄県東村高江の民間牧草地で炎上・大破し、12月には宜野湾市の普天間第二小学校の校庭に窓を落とす事故を起こしました。事故の背景として機体の老朽化が指摘されています。

「航空計画」によれば、海兵隊はCH53E143機を19年から順次、CH53Kに切り替えます。しかし、沖縄の普天間基地（宜野湾市）に配備されている部隊については、「2026年までに移行される」と明記されています。

普天間のCH53E部隊は主に、米カリフォルニア州のミラマー基地から8機単位で交代配備されていますが、同基地に配備されているCH53Eの機種交代は26年10月～27年7月にかけて開始され、交代完了は29年ごろとなる計画が示されています。

また、名護市辺野古の新基地について、滑走路や格納庫などの建設工事が25年まで続くとの見通しを引き続き示しています。

平昌五輪開会式、首相欠席へ＝日韓合意、韓国対応受け

安倍晋三首相は2月9日に行われる平昌冬季五輪の開会式への出席を見送る方針を固めた。韓国の文在寅大統領が慰安婦問題で「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した2015年の日韓合意をめぐり追加の措置を求めたことを受け、首相訪韓の環境が整っていないと判断した。

菅義偉官房長官は11日の記者会見で「(対応は)決めていない。国会日程を踏まえて検討する」と従来のコメントを繰り返したが、政府筋は首相による五輪開会式出席について「現状では難しい。お膳立てができていない」と指摘。外務省幹部は「無理だ」と明言した。

首相の訪韓は、韓国初の冬季五輪の場で朝鮮半島の平和をアピールしようと、文氏が昨年11月の日韓首脳電話会談で要請したものだ。12月に来日した康京和外相も首相に直接招請。首相は「国会日程などさまざまな事情を踏まえて検討する」と明確な返答を避け、韓国側の出方を見守っていた。

しかし、韓国外務省の作業部会は昨年末、慰安婦合意を批判する報告書を発表。さらに康氏が元慰安婦向けの日本政府の拠出金10億円の位置付けを曖昧にする新方針を打ち出し、文氏が10日の年頭会見で「心からの謝罪」を求めたことで、首相の開会式欠席はやむを得ないと認識が政府内に広がった。

ただ、北朝鮮が核・ミサイル開発を加速させる中、日本政府内では日韓関係を必要以上に悪化させるべきではないとの声も強い。このため、韓国側の出方を見極めつつ、3月9日開幕の平昌オリンピックに合わせた訪韓を探っている。五輪開会式には、首相に代わる政府高官の派遣も検討する。

(時事通信 2018/01/11-18:58)

全く受け入れられず—菅氏 韓国大統領の発言批判 共同通信 2018/1/10 12:55



記者会見する菅官房長官＝10日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、韓国の文在寅大統領が年頭会見で従軍慰安婦問題の解決を確認した日韓合意を巡り「誤った問題は解決しなければならない」と指摘したことを批判した。「韓国側がさらなる措置を求めることは全く受け入れられない。合意の着実な実行が両国に求められている」と述べた。

韓国政府が日韓合意を問題視して新方針を発表したことに関しては「たとえ政権が変わったとしても、責任を持って維持するのが国際社会の当然の原則だ」と強調した。

産経新聞 2018.1.11 18:34 更新

【韓国の日韓合意新方針】文在寅政権の支持層は歓迎、日本の「法的責任」論も 保守系は対日関係悪化懸念



10日、ソウルの日本大使館前で開かれた恒例の「水曜集会」で、慰安婦問題を巡る日韓合意の破棄を訴える参加者たち（共同）

【ソウル＝名村隆寛】慰安婦問題をめぐる日韓合意に対し、韓国政府が「再交渉を求めないが、合意で問題は解決できない」とし「自発的で誠実な謝罪」を日本に求めた新たな方針を文在寅政権の支持層は歓迎している。同時に、日本が猛反発している現実を受けた日韓関係悪化への懸念のほか、日本政府の「法的責任」を求める声も出ている。

世論調査会社、リアルメーターが11日に公表した調査結果（10日）によると、韓国政府の方針（9日発表）を「合意を事実上、破棄したもので今後の韓日外交関係を考慮すればよい決定」と支持する回答が63.2%に上った。不支持は20.5%だった。

しかし、不支持は「合意を破棄せず、再交渉も求めなかったため間違った決定」というもので、合意の破棄や再交渉を求める主張が含まれている。ただ、1万人余りへの調査で回答したのは501人。回答率はわずか4.7%だった。無回答が95%以上だった背景は不明だが、回答者の

多くは文在寅政権の支持層の可能性が高い。

韓国では保守系メディアを中心に、対日関係悪化への危惧が広がっている。

中央日報は、合意を破棄せず「現実的な選択をしたのは幸いだ」としつつも、合意に基づき日本が拠出した10億円を韓国予算でまかなうことを「日本が受け入れることは絶対にあり得ない」と断言。「日本の（対韓）感情は悪化するだけ悪化し、最悪に向かった」と外交での一方的な対応がもたらす副作用に韓国政府が気付くよう促した。

また、朝鮮日報は「韓国世論と日韓関係の板挟みとなり矛盾した対策を出すしかなかった」とし、韓国外務省内部からさえ「どっちつかずの取り繕い」との声が出ていると報じた。同紙も「韓日関係の悪化は不可避」とみている。

一方、「韓国挺身隊問題対策協議会」（挺対協）など元慰安婦の支援団体は「外交的問題を理由に、日本政府の法的責任を問わないのは受け入れられない」と主張。日本政府の「自発的措置」に期待する韓国政府を批判している。

対北朝鮮、ペンス氏と協議へ＝政府

菅義偉官房長官は11日午前の記者会見で、米国のペンス副大統領が2月の平昌五輪出席に合わせて日本を訪れることに関し「歓迎したい。強固な日米同盟を内外に示し、北朝鮮政策でじっくり意見交換を行い、政策を擦り合わせる絶好の機会になる」と述べた。具体的な日程は決まっていないが、安倍晋三首相と会談する方向で調整している。

（時事通信 2018/01/11-12:13）

米大統領「数カ月注視」＝南北対話の成功期待―ペンス氏、来月日韓歴訪



10日、米ホワイトハウスで開かれた閣議で発言するトランプ大統領（EPA＝時事）

【ワシントン時事】トランプ米大統領は10日、ホワイトハウスで開かれた閣議の冒頭、9日に行われた韓国と北朝鮮の南北閣僚級会談に触れ、「世界にとっての成功になるよう期待する。今後数週間、数カ月に何が起きるか注視する」と述べ、南北関係の進展を見守る考えを示した。

また、「われわれの（強い）姿勢がなければ、会談は決して実現しなかった」と指摘。米国が主導して経済制裁など圧力を強化したことが、会談開催を受け入れた北朝鮮の判断に影響したと改めて強調した。

ホワイトハウスによると、トランプ氏は10日の韓国の文在寅大統領との電話会談で、適切な時期に北朝鮮との対話に応じる用意があると表明すると同時に、両氏は「最大限の圧力」を継続することで一致した。韓国側は、トランプ氏が「南北対話が行われている間、いかなる軍事的行動もない」と述べたとも発表したが、米側の発表では言及していない。（時事通信 2018/01/11-10:44）

政府 訪日するペンス副大統領と北朝鮮対応協議へ NHK1月11日 12時38分



菅官房長官は午前の記者会見で、アメリカのペンス副大統領がピョンチャンオリンピックの開会式に出席するのに合わせて日本を訪問することを歓迎し、南北対話の再開も踏まえて、今後の北朝鮮への対応を協議したいという考えを示しました。

アメリカのホワイトハウスは、来月開幕するピョンチャンオリンピックの開会式に出席するため、ペンス副大統領が韓国を訪れるのに合わせて、日本を訪問すると発表しました。

これについて菅官房長官は午前の記者会見で「訪日を歓迎したい。まさに強固な日米同盟を内外に示す非常によい機会だ。北朝鮮政策に対して日米間でじっくり意見交換を行い、政策をすり合わせる絶好の機会になる」と述べ、南北対話が再開されたことも踏まえて今後の北朝鮮への対応を協議したいという考えを示しました。

また菅官房長官は、記者団が、安倍総理大臣がピョンチャンオリンピックの開会式に出席するのかどうか質問したのに対し「国会日程次第だ。どういう形で国会が運営されるのかを踏まえて検討していきたい」と述べるにとどめました。

ただ、韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領が、慰安婦問題をめぐる日韓合意は誤ったものだったとする認識を示し改めて謝罪を求めたことから、政府内では「開会式に出席するのは難しくなった」などという意見が強まっています。

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)

軍事当局者会談の開催へ 南北高官級会談 共同文書を発表

韓国と北朝鮮は9日、軍事境界線にある板門店で開いた南北高官級会談の終了後、2月と3月に韓国で開かれる平昌冬季五輪・パラリンピックに北朝鮮代表団を派遣するこ

となどを盛り込んだ共同報道文を公表しました。朝鮮半島の軍事的緊張を緩和するために、軍事当局者会談を開くことにも合意しました。

共同報道文は、平昌五輪だけでなく「多様な分野において接触と往来、交流と協力を活性化」させるとして、「南北関係改善のための南北高官級会談と共に、各分野の会談も開催することにした」と明記しました。

北朝鮮国営・朝鮮中央通信も同日、「北南関係を改善していくために扱原則的問題を真剣に協議した」として、共同報道文全文を報道しました。

韓国側首席代表の趙明均（チョ ミョンギョン）統一相は会談後、現地記者団に対して、北朝鮮の核問題についての「韓国国民と国際社会の懸念も直接、説明した」と述べました。さらに10日の記者会見で、南北関係改善は「これまでの（対話と圧力の並行）路線と相反することはない」と強調しました。

一方、北朝鮮代表団長の李善権（リ ソングォン）・祖国平和統一委員会委員長は9日の会談終了直前、「南側のメディアが非核化問題について会談を行っているというところでもない話を拡散している」と不満を漏らし、「われわれが保有する原爆、水爆、大陸間弾道ミサイルをはじめとする全ての最先端兵器は徹頭徹尾、米国を狙ったものであり、わが同族を狙ったものではない」とこれまでの立場を繰り返しました。

しんぶん赤旗 2018年1月11日(木)

南北高官級会談での合意について 日本共産党 志位和夫委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は10日、談話「南北高官級会談での合意について」を公表しました。

◇

一、韓国と北朝鮮による約2年ぶりの南北高官級会談が9日に開かれ、平昌冬季五輪への北朝鮮代表団の派遣、軍事当局間の会談の開催などで合意したことを歓迎する。この一步が、破滅をもたらす戦争を回避し、地域の緊張緩和、朝鮮半島の非核化につながることを、強く期待する。

一、どんな困難があろうと「対話による平和的解決」こそ唯一の方策である。日本政府がこの流れを促進する協力を行うよう求めるとともに、関係当事国が挑発や緊張を高める行動をとらないよう呼びかける。

韓国、北朝鮮受け入れ準備本格化 平昌五輪へ米と協議も

共同通信 2018/1/11 22:31



トランプ米大統領と電話会談する韓国の文在寅大統領＝10日、ソウル（韓国大統領府提供・共同）

【ソウル共同】南北対話の間、軍事行動はないとトランプ米大統領が表明したことを受け、韓国政府は11日、平昌冬季五輪への北朝鮮派遣団の受け入れ準備を本格化させた。李洛淵首相は400～500人に上るとの見通しを示し、派遣団は大規模になると予想されている。韓国政府は国連の制裁決議に抵触しないよう、米国などとも協議を重ねる方針だ。

韓国大統領府によると、トランプ氏は文在寅大統領との10日夜の電話会談で「南北間の対話が行われている間はいかなる軍事的行動もない」と明言。条件次第だが、北朝鮮との対話を排除しない考えも示した。

米朝対話は「条件整えば」 南北会談受けトランプ氏
共同通信 2018/1/11 11:02



韓国の文在寅大統領（左）、トランプ米大統領（AP＝共同）

【ワシントン共同】トランプ米大統領は10日、韓国の文在寅大統領と電話会談し、韓国と北朝鮮との南北閣僚級会談に関する説明を受け、「条件が整えば適切な時期に」米国と北朝鮮の対話を行うことを排除しない考えを示した。平昌五輪にペンス副大統領をトップとする代表団を派遣することも表明。米韓両政府が発表した。

ホワイトハウスによると、米韓両首脳は電話会談で、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に「最大限の圧力」を加える重要性も強調。文氏は北朝鮮との対話を可能にしたトランプ氏の指導力に謝意を示した。ペンス氏は平昌五輪開会式のほかソウルや東京も訪れ日本や韓国の指導者と会談する。

トランプ氏「北と対話、オープンだ」...文氏に
読売新聞 2018年01月11日 14時46分

【ワシントン=大木聖馬】米ホワイトハウスは10日、

ムンジェイン

トランプ大統領が、韓国の文在寅大統領と同日行った電話会談で「適切な時期と状況下で米国が北朝鮮と対話することにオープンだ」と文氏に伝えたこと明らかにした。

北朝鮮が非核化に応じることが条件とみられる。

トランプ氏は10日にホワイトハウスで行った閣議の冒頭で、南北会談が「世界にとって成功となることを願っている」と期待感を示し、「今後数週間、数か月で何が起きるか見ていく」と述べた。

韓国側の発表によると、トランプ氏は「南北対話が進んでいる間はどんな軍事行動も行わない」と文氏に伝えた。米国が北朝鮮への軍事行動を検討しているという米報道を「事実と異なる」と述べたという。

米国 トランプ氏「南北対話を注視」 米朝対話に含み
毎日新聞 2018年1月11日 10時53分(最終更新 1月11日 11時05分)

【ワシントン高本耕太】トランプ米大統領は10日にホワイトハウスで開いた閣議の冒頭、事前に行った韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領との電話協議について報告した。9日の南北閣僚級会談について、トランプ氏は「初回協議」と表現し、「文氏は極めて良い結果だったと感じている」と説明。「我が国のみならず、世界にとって成功に終わればよい。今後数週間から数カ月のうちに何が起きるか注視する」とも述べ、南北対話の進展を見守る考えを示した。

また、米ホワイトハウスの声明によると、トランプ氏は文氏との協議で「適切な時期と状況の下で」との留保を付けたうえで、米国と北朝鮮の対話について「オープンな姿勢」を示した。文氏は、トランプ氏の強硬姿勢が北朝鮮の軟化を促し「南北対話の実現を可能にした」として、謝意を述べたという。両首脳は、北朝鮮の核・ミサイル開発阻止のため「最大限の圧力」をかけ続ける方針も確認した。

韓国青瓦台(大統領府)の発表によると、両首脳は南北対話が北朝鮮の平昌(ピョンチャン)冬季五輪参加にとどまらず、非核化のための米朝対話へと続く可能性があるとの認識で一致し、トランプ氏は「南北対話が続いている間は、いかなる軍事行動もしない」と述べた。ホワイトハウスの発表はこの点に言及しておらず、米国は韓国の要請で延期した米韓合同軍事演習を、五輪・パラリンピック期間終了後ただちに実施する方針を維持している。そのため、韓国側発表の「軍事行動」とは、北朝鮮に対する軍事攻撃を指すものとみられる。

副大統領、来月訪日へ

トランプ氏は文氏との協議で、平昌五輪への米政府代表団トップとしてペンス副大統領を派遣する方針を伝えた。ペンス氏は2月9日の開会式に出席する。ペンス氏はあわ

せて日本も訪問、北朝鮮情勢に関し安倍晋三首相らと意見を交わすものとみられる。

ホワイトハウスの声明は「ペンス氏の五輪参加により、北朝鮮に対して米国の力強い存在感と明確なメッセージを示すことになる」と強調、日韓両政府首脳との会談では「同盟関係強化の揺るがぬ決意を確認する」としている。五輪には北朝鮮も高官級の代表団を派遣予定で、期間中の米朝接触の有無も注目される。

ペンス氏は日韓訪問の前後に米アラスカ州に立ち寄り、ミサイル防衛システムの関連施設を視察する予定。米本土を射程に入れた大陸間弾道ミサイル(ICBM)開発を進める北朝鮮をけん制する狙いがあるとみられる。

日米、五輪後に照準 トランプ大統領「対北朝鮮、軍事行動ない」 政治VIEW

日経新聞 2018/1/11 23:30



北朝鮮へ強硬姿勢を示してきたトランプ米大統領が韓国と北朝鮮による対話が進んでいる間は軍事行動を控える考えを明らかにした。平昌冬季五輪の開催中は「平和の祭典」の成功を優先する韓国側に配慮を示した。北朝鮮は日米韓の離間を狙い、韓国が対話に傾く構図が強まる。日米は非核化に向けた圧力路線の照準を五輪後にあわせている。

「世界にとって成功につながるよう希望する。今後、数週間、数カ月にわたって何が起きるかみてみよう」。トランプ氏は10日、北朝鮮の平昌五輪参加を機に、北朝鮮の対応を前向きに見守る意向を示した。



トランプ米大統領は南北対話が進んでいる間は軍事行動をしないと明言した。

トランプ氏の期待はこれに先立つ文在寅(ムン・ジェイン)大統領との電話協議でも表れた。韓国大統領府によると、トランプ氏は「南北間の対話が進んでいる間は、いかなる軍事的行動もない(北朝鮮に)伝えてほしい」と発言した。

一見、圧力姿勢を緩めたようにも見える発言だが「非核化の意思表示と具体的な行動」という対話の条件を変えていない。トランプ政権が決めた五輪期間中の米韓合同軍事演習の延期は、あくまで北朝鮮が核実験や弾道ミサイル発

射を自制することが前提。一方でこの間に、石油製品の供給制限や主要製品の輸出規制といった経済制裁の強化は継続する。

なぜあえて軍事行動をしないと伝えたのか。南北の対話が進んでいる間に米国が北朝鮮に軍事的な圧力を強めて緊張を高めれば、五輪成功を目指す韓国との間でしこりを残しかねない。そうなれば日米韓の離間を狙う北朝鮮をかえって利するおそれもある。

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、トランプ氏の発言について「日米、日米韓の対応策になんら変更はない」と強調。外務省幹部も「対話がそんなにうまくいくはずがない。緊張緩和が進んでいるとは思わない」と指摘した。

実際、北朝鮮も核開発を簡単に放棄する意思は見せない。9日の南北閣僚級協議では、韓国が示した非核化に向けた対話の提案に猛反発したばかりだ。「北朝鮮が米国をミサイルの射程に入れようとする限り米国の対応は変わらない」と日本政府関係者は見る。

米ホワイトハウスによると、10日の米韓電話協議で両首脳は北朝鮮に「最大限の圧力」をかける取り組みを続ける重要性を確認。日米は16日にカナダで開く北朝鮮の核問題を巡る外相級会合で、国連安全保障理事会による制裁の完全履行を国際社会に呼びかける。河野太郎外相は9日に議事運営を主導するカナダのフリーランド外相に電話し「北朝鮮への圧力を最大限に高める必要がある。私自身も参加し、会合をリードしたい」と力説した。

もっとも、折に触れて結束を確認し合ってきた「日米韓」の枠組みになると揺らいで見えるのは確かだ。北朝鮮は各国の温度差を巧みに突き、離間をはかろうとしている。

焦点はパラリンピックが終了する3月18日以降の情勢だ。小野寺五典防衛相と米太平洋軍のハリス司令官は9日の会談で、パラリンピック後は従来通り米韓合同軍事演習を実施する方針を確認した。大陸間弾道ミサイル(ICBM)の完成をめざす北朝鮮が、再び挑発姿勢を見せれば緊張も再び高まる。

日本政府内にはパラリンピック後の「韓国リスク」を懸念する声がある。制裁が強まり外貨収入減にあえぐ北朝鮮が韓国を利用して「時間稼ぎ」をはかる展開だ。合同軍事演習の規模縮小や、経済面でも人道支援や金剛山(クムガンサン)観光事業の再開、中断している開城(ケソン)工業団地の稼働などを、北朝鮮が対話姿勢の継続の見返りに韓国に求めてくる可能性もある。(永沢毅、恩地洋介)

産経新聞 2018.1.11 20:19 更新

【南北会談】安保理議長国が「歓迎」 決議の厳格履行も要求

【ニューヨーク＝上塚真由】国連安全保障理事会は10日、核・ミサイル開発を強行し安保理の制裁対象となっている北朝鮮と、韓国が閣僚級会談を実施したことについて

討議した。議長国カザフスタンのウマロフ国連大使は終了後、記者団に対し、「会談を歓迎する」と表明した。

討議は非常任理事国のスウェーデンとポーランドの要請で行われ、非公開。ウマロフ氏は「こうした初期的な対話により、緊張緩和に向けた朝鮮半島での信頼醸成が進み、非核化への機運が生じる可能性が広がる」と表明。また、北朝鮮と他の理事国に対し、安保理決議の厳格な履行を求めるとした。

米韓演習中止、重ねて要求＝「侵略策動に加担するな」－北朝鮮

【ソウル時事】11日付の北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞(電子版)は韓国に対し、米国との合同軍事演習の中止を重ねて要求した。米韓は2～3月に行われる平昌冬季五輪、パラリンピック期間中に合同演習を実施しない方針を表明しているが、北朝鮮はあくまで全面的中止を求める立場を明確にした。

同紙は論評で「南朝鮮(韓国)当局は米国の無謀な侵略戦争策動に加担するのではなく、緊張緩和のため、われわれの誠意ある努力に応えるべきだ」と主張。「南当局が本当に朝鮮半島の緊張緩和や平和を願うなら、同族に反対して外国勢力と共に行うすべての軍事行動を中止しなければならない」と訴えた。(時事通信 2018/01/11-12:05)

(ナガサキノート)「平和の帯」締め、語る原爆

朝日新聞デジタル 田部愛・25歳 2018年1月11日 10時40分

2017年12月10日朝、ノルウェー・オスロに宿泊していた福島富子(ふくしまとみこ)さん(72)＝神奈川県葉山町＝は着物に袖を通した。核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)へのノーベル平和賞の授賞式を別会場の中継で見守る日。着付けると背筋が伸びる感じがした。平和の「和」を刺繍(ししゅう)した帯を締めると前から決めていた。



福島富子さん。奥はノーベル平和賞

授賞式の会場・オスロ市庁舎＝2017年12月10日



7歳の七五三の時、着物を着てうれしそうな

福島富子さん。「大好きな写真。私の原点」＝福島さん提供



福島富子さん（1945年生まれ）

着付けの先生をしている福島さんは、普段から着物を着る機会が多い。特に、原爆について語ったり、朗読をしたりする活動の時は必ず身にまとう。「私の勝負服だから」

生後7カ月で原爆に遭った。記憶はないが、その後、福島さんの人生は大きく変わった。被爆者だと周りに知られることによる差別を恐れたからか、五島の親戚宅に預けられ、両親の愛を知らずに育った。「でもそこに、かわいがってくれた育ての親と、着物に親しむ環境があったから、今の自分がある」

数年前から積極的に始めた活動に力不足を感じることもあるが、感謝の気持ちを込めて着物に袖を通す。「私にできる唯一のことは、着物を着て、平和を訴えること」

1945年1月、福島さんは長...

被団協 核禁止条約、首長54%賛同 1788自治体集計

毎日新聞 2018年1月11日 11時58分(最終更新 1月11日 13時51分)



「ヒバクシャ国際署名」のサイト

核兵器禁止条約の制定を求めて始まった「ヒバクシャ国際署名」に応じた国内自治体トップが、開始から2年足らずで全国の半数を超えた。条約は昨年7月に国連で採択されたが発効はまだで、核保有国や米国の核の傘に依存する日本などは不参加だ。署名活動の軸を担う日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は「大きなうねりが出ている」として、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のノーベル平和賞受賞も追い風に、国内外へのアピールを強める考えだ。

署名活動は、日本被団協代表委員だった谷口稜暉（すみてる）さん（昨年8月に88歳で死去）や、昨年12月の平和賞授賞式で演説したカナダ在住のサーロー節子さん（86）ら国内外の被爆者が呼びかけ、2016年4月に

始まった。条約制定後も発効や日本政府の参加を求めて続けられ、「ヒバクシャ国際署名」のサイトでも継続して募っている。昨年10月には集約した約515万人分の目録を国連に提出した。

日本被団協の集計によると、昨年12月23日時点で首長が署名したのは、都道府県・区市町村の計1788自治体の54.64%にあたる977自治体で、知事20人を含む。署名した後に退任した前職も含めると1013人が応じた。広島、長崎両県市をはじめ、東京電力福島第1原発事故で被災した福島県飯舘村や原発立地自治体の茨城県東海村などの首長も署名し、長野、香川は県を含む全自治体から寄せられた。

メッセージを添える首長もおり、千葉県旭市の明智忠直市長は「命の重さ、世界の指導者が重く受けとめてほしい」、岡山県赤磐（あかいは）市の友実武則市長は「繰り返してはなりません！！ 人類最大の過ちを！！」とつぶった。

署名活動は、日本被団協やICANに参加するNGO「ピースボート」（東京都）など国内44団体のほか、24道府県に設置された地域連絡会が主に展開。インドや米国など海外42カ国にも広がり、日本被団協の木戸季市（すえいち）事務局長は「首長が署名すれば住民の意識が高まる。これを多数派の意見として、まずは日本政府、そして国際社会に条約への参加を求めたい」と話す。

核兵器の製造から使用、核抑止論に基づく威嚇までを禁じる条約は、国連加盟国の6割を超える122カ国の賛成で採択されたが、これまでの署名国は約60カ国にとどまる。【平川哲也】

ハンセン病元患者の絵画が「里帰り」 奄美で今春作品展

朝日新聞デジタル池上桃子 2018年1月11日 10時13分
国立ハンセン病療養所菊池恵楓園（熊本県合志市）の入所者が描いた絵画の作品展が今春、鹿児島県奄美市で開かれる。約70点の半数ほどが奄美市出身の元患者2人の作品で、絵画展は「ふるさと、奄美に帰る」と名付けられた。主催者はインターネットで資金を集めるクラウドファンディングで支援を募っている。

展示されるのは恵楓園の入所者らによる絵画クラブ「金陽会」の会員の作品。奄美市出身者は奥井喜美直（きみなお）さん（2008年死去）と大山清長（きよなが）さん（15年死去）で、人生の多くを園内で過ごしたという。

32歳で入所した大山さんが77歳の時に描いた「奄美風景」（00年）は、青々とした海に小舟が浮かび、沖には「名瀬の立神（たちがみ）」と呼ばれる白い灯台のある小島が描かれた油絵だ。

作品展を主催する団体の一つ「ヒューマンライツふくおか」の蔵座（ぞうざ）江美さんは昨年7月、この風景を確かめに奄美大島へ。少し整備された護岸以外は絵画とほとんど変わらない景色だった。「この風景を、記憶を頼りに描

いたんだ」。大山さんの強い望郷の思いが迫ってくるように感じた。

「感染力が高い」という誤った…



大山清長さんが20

00年に描いた「奄美風景」(蔵座江美さん提供)



公文書管理に「高い倫理」 専門職養成へ職務基準書
共同通信 2018/1/12 02:04



国立公文書館本館＝東京都千代田区

国立公文書館が公文書管理の専門職「アーキビスト」養成に向け、職能要件を定めた職務基準書を策定したことが11日、判明した。職務遂行上の基本姿勢として、常に公平・中立を守るとともに、圧力に屈しない高い倫理観と誇りを持つように求めた。森友、加計学園問題で批判を浴びた国の公文書管理の態勢を整備する狙いもある。政府関係者が明らかにした。

日本は欧米諸国と比べて公文書館の規模や職員数で大きく劣っている上、アーキビストに公的資格を付与する制度もない。国立公文書館は1年程度の周知期間を設け、来年1月にも正式決定する。職員の研修カリキュラムなどに反映させていく方針だ。

別の事件でも令状なしにGPS 警部補を処分 三重県警
NHK1月11日 19時23分

三重県警察本部の43歳の警部補が窃盗事件の容疑者の車に令状を取らずにGPS端末を取り付けていた問題で、こ

の警部補は別の窃盗事件でも同様の捜査手法をとっていたことが警察の調査でわかりました。警察は、不適正な捜査だったとして警部補を減給の処分にしました。

三重県警察本部刑事部捜査3課の43歳の男性警部補は、去年4月、四日市市内で高級車を狙った窃盗事件の容疑者の車に、裁判所の令状を取らずにGPS端末を取り付けていました。

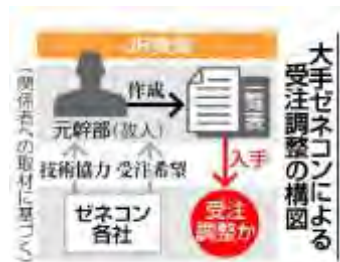
GPS端末を使った捜査をめぐっては、去年3月に最高裁判所が令状なしでの使用は違法だという判断を示し、警察庁もこうした捜査を控えるよう指示しています。

警察によりますと、警部補は去年8月、別の窃盗事件でも鈴鹿市内で同様にGPS端末を取り付け、10月まで捜査していたということで、「大変なことをしてしまいました。申し訳ない」と話しているということです。

警察は、不適正な捜査だったとして警部補を減給の懲戒処分にするとともに、上司の捜査3課の課長を本部長注意などしました。

三重県警察本部の中谷佳人首席監察官は「このような事案を発生させ警察の信用を失墜したことは誠に遺憾です。今後、信頼回復に努めてまいります」とコメントしています。

ゼネコン、JR側から工事一覧表 リニア談合に利用か
共同通信 2018/1/12 02:02



大手ゼネコンによる受注調整の構図

リニア中央新幹線の工事を巡る談合事件で、発注側のJR東海の前幹部（故人）が工事名と大手ゼネコンの名前を並べた一覧表を独自に作成し、これを入手したゼネコン側が受注調整に使っていた疑いのあることが11日、関係者への取材で分かった。一覧表はゼネコンの受注希望などを書き取ったものとみられ、東京地検特捜部は詳しい経緯を調べている。

元幹部はゼネコン側と工事に関する情報をやりとりしていた。元幹部が作成した一覧表には、計画段階でJR東海に技術協力をしたり、受注希望を伝えたりしたゼネコンの名前が工事ごとに記載されていた。JR東海が組織として作ったものではないという。